

日本健康社会応援ファンド(愛称：ワクワク・イキイキ)

担当ファンドマネージャーのメッセージ -投資テーマの魅力とファンド運用に対する想い-

2019年7月31日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

投資テーマの魅力と今後の運用方針についてお知らせいたします。

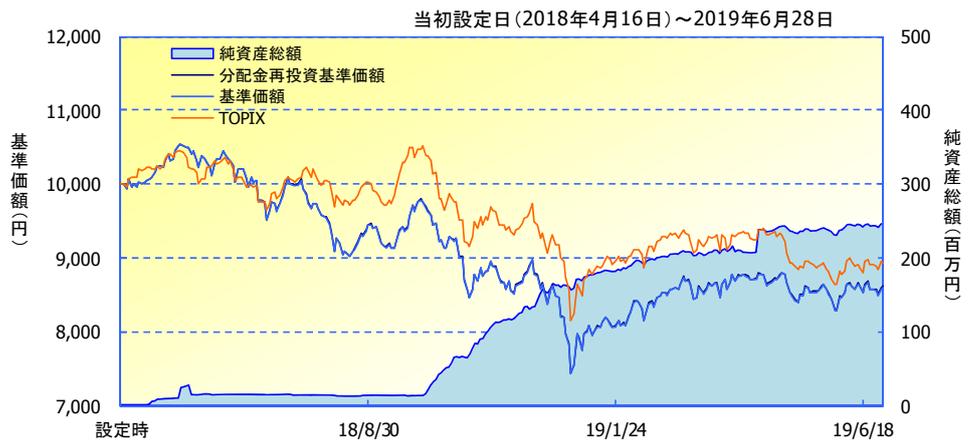
■ 基準価額・純資産・騰落率の推移

2019年6月28日現在

基準価額	8,607 円
純資産総額	246百万円
TOPIX	1,551.14

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	+2.0 %	+2.6 %
3カ月間	-0.6 %	-2.5 %
6カ月間	+8.7 %	+3.8 %
1年間	-14.2 %	-10.4 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+8.7 %	+3.8 %
設定来	-13.8 %	-10.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「日本健康社会応援ファンド」に対する我々の想い

「健康」とは何でしょうか。医療の進歩によってあらゆる病気を治療できるようになった現代社会において、病気を患っていないことだけが健康とは限りません。世界保健機関（WHO）の憲章では、「健康」を以下のように定義しています。

「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」

このように現代社会で健康とは、カラダの状態が良好というだけでなく、「メンタルヘルス」という言葉に代表されるようにココロの充足感も重視されています。また、社会のあり方はココロとカラダの健康に強い影響を与え、近年では「働き方改革」、「ワーク・ライフ・バランス」など、従業員の健康を重視した企業の取り組みも広がっています。

当ファンドでは、心身ともに健康で充実した生活を送れる社会、いわゆる「健康社会」に注目し、「健康社会」の維持・発展に貢献し、その恩恵を受けることができる企業に投資を行います。

「健康社会」とは

国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。

「健康社会」を推進する銘柄

国民の健康をサポート



医療、介護、
医薬品 など

従業員の健康・
労働環境を重視



従業員の健康増進、
働きやすい環境 など

生産性の向上を推進



AI、IoT、ロボット、
ビッグデータ など

快適な生活
環境を提供



インフラ、
レジャー など

※上記は「健康社会」の維持・発展に寄与するサービスの例であり、上記以外のサービスを提供する企業に投資することがあります。

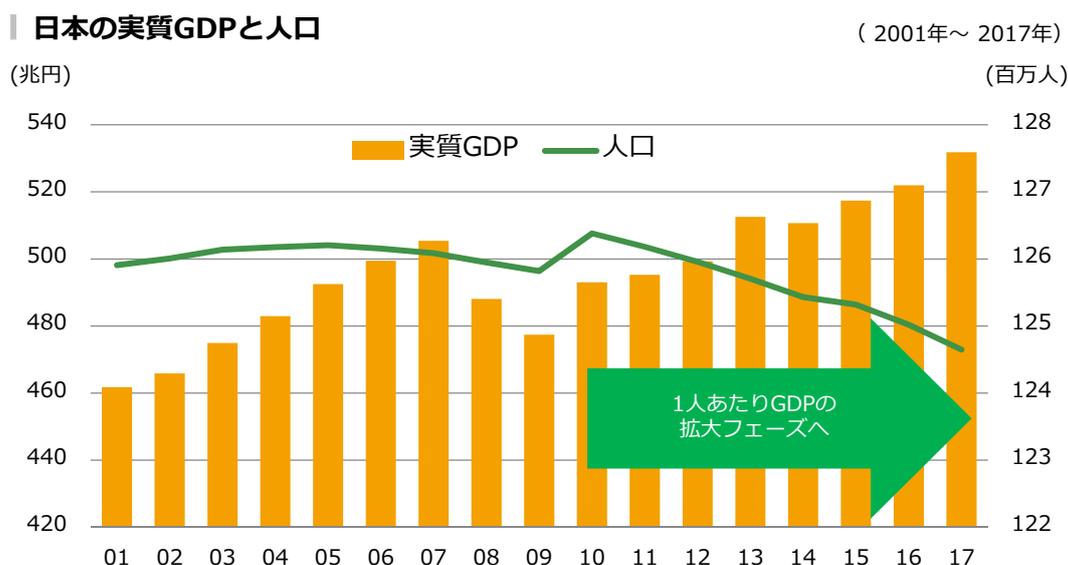
「量から質」の時代で注目される「健康」

日本経済の発展と「健康」の関係性を振り返ってみると、「健康」というキーワードは日本経済の変化と大きく関係していることがうかがえます。

人口が増加していた高度経済成長期の日本は、「大量生産・大量消費」と呼ばれるモノを生産すれば売れる時代でした。冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビという「三種の神器」やカラーテレビ、車、クーラーの「3C」などが登場し、人々の生活は豊かになっていきました。当時の日本は需要が供給を上回っていた時代であり、量の拡大をベースとした経済成長によって、「Japan as Number One」といわれるまでの経済大国になりました。

高度経済成長期やバブル期も終わりを告げ、市場は成長期から成熟期へと移っていきました。それに伴い、以前は神器と呼ばれたテレビなどは手ごろな値段で購入することができる時代、いわゆる「モノがあふれている時代」へと変化していきました。人口も増加から減少に転じていく中で、これまでの量の拡大による成長から、質の向上をベースとした経済成長を目指すフェーズに入っていると考えています。

人々は「豊かになること」から「豊かさの質」を追求するようになり、より充実した社会生活、いわゆる「Quality Of Life」の実現に向けた消費を行うようになりました。この潮流は「健康」というテーマにおいて色濃く出ており、「ごちそう」から「健康食」、「寿命の延伸」から「健康寿命の延伸」、「治療」よりも「予防」への関心の高まりなど、さまざまなもので「量」から「質」への変化が起こっています。高齢者が増えて労働人口が少なくなっている日本において、増加する医療費を抑制するためにも健康の質を追求することは不可避なことであり、政府も国策として取り組んでいることでもあります。それゆえ私たちは、質の追求で脚光を浴びる「健康」に注目しています。



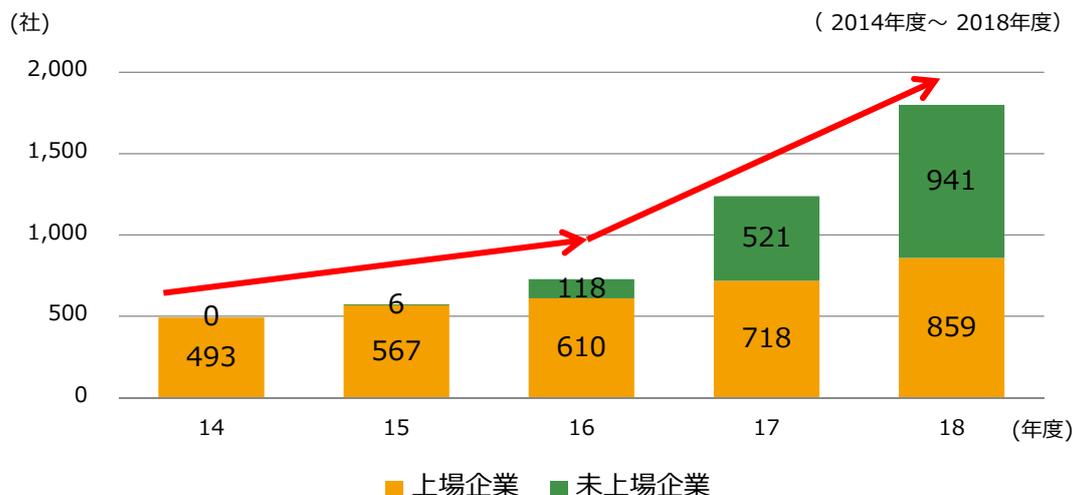
(出所) 内閣府、厚生労働省

働き方も「量から質」の時代へ

働き方においても、量から質への変化が起こっています。高度経済成長期には「モーレツ社員」という言葉が誕生したように、朝から晩まで猛烈に働くことが当たり前で、残業は美德とさえ言われていました。しかし21世紀に入って労働人口の減少や人手不足という言葉が広がっている現代において、このような「量」による働き方は既に過去のものとなりつつあります。残業は良くないものであると認識されるようになり、「働き方改革」や「省力化」によって生産性を改善させる機運が高まっています。また、「心を亡くす」と書いて「忙しい」と表せるように「多忙」はココロに負荷をかけてしまうことから、「ワーク・ライフ・バランス」などによってココロの充足感を高める取り組みを行う企業が増えてきました。

これらの働き方の変化に対応する企業は、従業員の満足度の高まりや生産性向上によって、人手不足が問題となっている昨今の苦しい環境下で優位性を発揮することができると考えています。また、このような新しい働き方をサポートする製品やサービスは、急速に市場が拡大していると考えています。

健康経営度調査の回答企業数



(出所) 経済産業省

幸福度の「Japan as Number One」に向けて

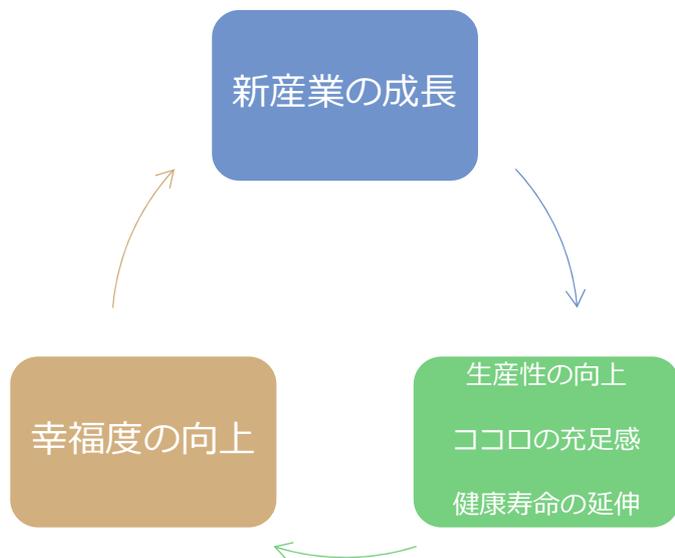
「Japan as Number One」といわれた1980年代の国内総生産(GDP)成長率は平均4%程度あったものの、21世紀においてはGDP成長率が平均1%まで低下しました。人口減少と高齢化が進んでいる日本経済にとっては、GDP成長率を高めることは非常に難しいと考えられます。労働集約型での経済成長が難しい日本にとって、「幸福度」の向上が次なる成長の要になってくると考えています。

幸福度とは、国連の持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）が発表しているものであり、1人当たりGDPや健康寿命、人生選択の自由度などの6項目を基準に算出されています。「2019年版世界幸福度報告書」によると、日本の幸福度は58位であり、幸福度の観点から言えば日本は後進国です。しかし、自動化などによる生産性向上や健康寿命の延伸、ココロの充足感を高めることは、日本の幸福度向上につながると考えられ、それによって健康長寿社会を支える新しい産業を育成することになります。さらにその新産業を海外展開することによって、同じ問題で悩む諸外国に輸出することができ、結果としてわが国の経済成長にも寄与すると考えています。日本が幸福度先進国になるうえで、こうした産業の成長が期待されます。このような観点から、「健康社会」というテーマは非常に大きなポテンシャルを秘めていると考えています。

令和元年は健康社会元年

平成も終わる2019年4月1日に、「働き方改革関連法案」の一部が施行されました。令和元年の8月に日本マイクロソフトは週休3日制を試験導入することを発表しました。また「未来投資戦略2018」の中でも、新しい「健康・医療・介護システム」を2020年度からの本格稼働を目指すなど、健康社会づくりは始まったばかりといえます。まさに令和元年は健康社会元年であると私たちは考えています。

幸福度向上サイクルのイメージ



2019年 世界幸福度ランキング

順位	国名
1位	フィンランド
2位	デンマーク
3位	ノルウェー
4位	アイスランド
5位	オランダ
:	
58位	日本

(出所) The World Happiness Report 2019

「健康社会」という投資テーマに対する4つの切り口

「健康社会」というテーマは短期的なものではなく、中長期的あるいは永続的なテーマであると考えています。そのような息の長いテーマに投資することから、大きく成長することが期待される領域により着目して投資を行ってまいります。当ファンドでは、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」という4つの切り口から銘柄選定を行っております。

国民の健康維持・増進に貢献している企業

増加する医療費を抑制するためにも病気の予防や健康寿命を延ばす取り組みが重要になってくると考えており、国民の健康に関する悩みをサポートし、健康意識の高まりから恩恵を受ける企業などに着目して投資を行います。

従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業

従業員の健康・労働環境を重視する企業では、社員のモチベーションの向上や離職率の低下、新卒採用などの労働市場での価値向上、企業業績の向上などが期待できると考え、働き方改革や健康増進に取り組む「健康経営」企業などに着目して投資を行います。

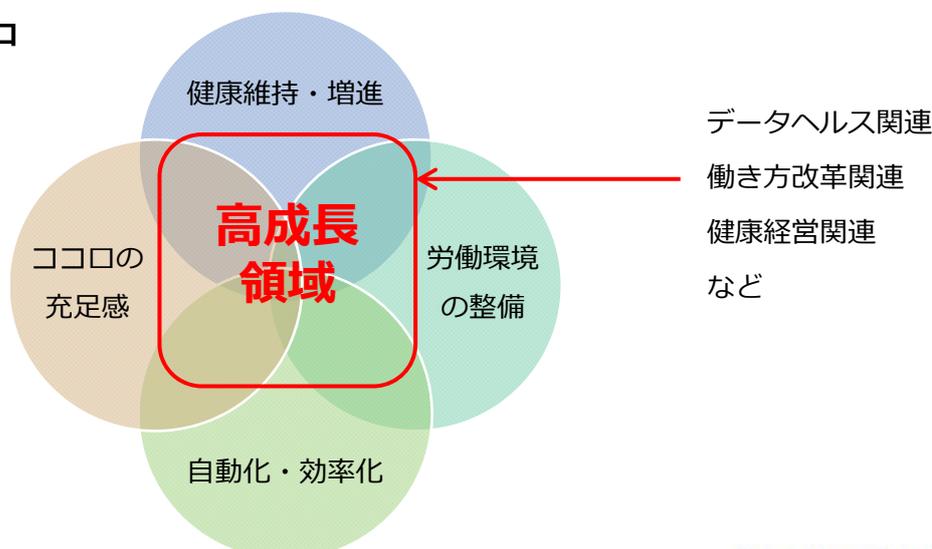
社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業

労働人口減少などの構造的な要因からテクノロジーを活用した社会システムの高度化が進むと考え、自動化・効率化による生産性向上に貢献する企業などに着目して投資を行います。

快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業

働き方改革の進展などにより余暇時間が増加すると考えることから、ココロの充足感を提供している企業やその恩恵を受ける企業などに着目して投資を行います。

当ファンドの4つの切り口



「働き方改革関連」と「データヘルス関連」に注目

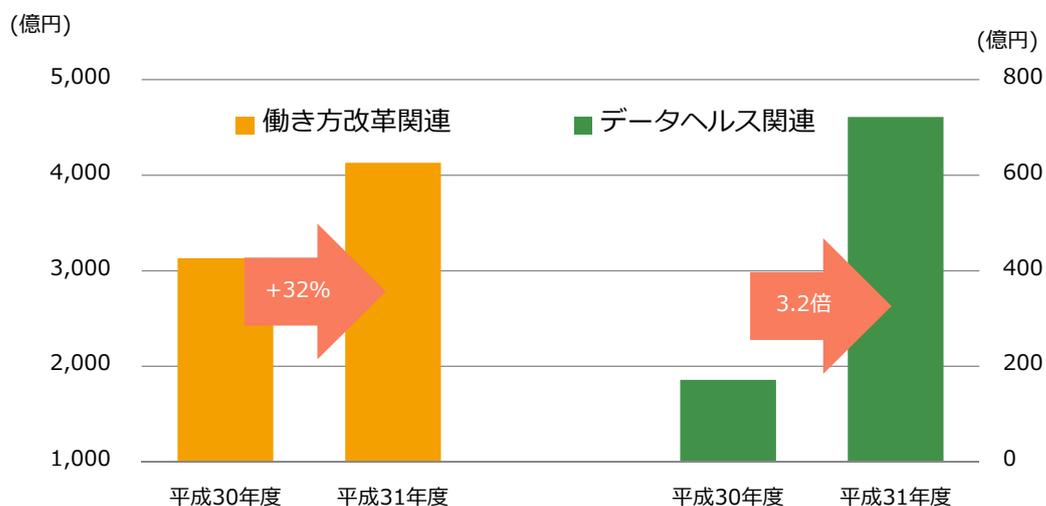
現在特に着目している領域は、「働き方改革関連」と「データヘルス関連」です。日本の社会構造の変化を前にして、国の政策的後押しが大きなビジネスチャンスをもたらす領域と考えるためです。厚生労働省は「人生100年時代を見据えた1億総活躍社会の実現」に向けて、「働き方改革・人づくり革命・生産性革命」と「質が高く効率的な保健・医療・介護の提供」、「すべての人が安心して暮らせる社会に向けた福祉等の推進」の3項目を平成31年度予算の重点事項に掲げています。その中で「働き方改革関連」の予算が前年度比約3割増加、「データヘルス関連」の予算にいたっては前年度比3.2倍に増加されるなど、政府が力を入れて取り組みたい領域であると考えられます。2019年4月の働き方改革関連法案の施行や2020年度の健康・医療・介護ICT（情報通信技術）本格稼働、健康経営に対する注目度の高まりなど、「健康社会」というテーマ内において現在最も動きがある領域であり、投資魅力度の高いテーマであると考えております。

したがって、「Good Business：良いビジネスを持っているか」、「Good Story：業績が伸びるストーリーがあるか」、「Good Price：株価が割高ではないか」、「Good Timing：投資する時期は適切であるか」という「4つのGood」に着目し、これらのテーマの恩恵を受けて業績拡大が期待できる企業に投資を行ってまいります。

当ファンドで注目する4つの「Good」



厚生労働省予算-働き方改革関連予算(左軸)とデータヘルス関連予算(右軸)-



※平成30年度は予算額、平成31年度は予算案

(出所) 厚生労働省

注目銘柄例

■ バリューHR (6078)

健康保険組合や企業に対して、インターネットを通じた健康管理各種サービスを提供している健康管理のインフラ企業。企業の健康経営をサポートするだけでなく、自らも健康経営優良法人2019に選定されている。

Good Business

健康管理システムは経年変化を見るために使われるため他社にスイッチングされにくく、参入障壁が高い。

Good Story

働き方改革の1つとして社員の健康管理の重要性が増している中で、当社の健診予約サービスなどのニーズが高まっており、このような「健康経営」が普及していくことの恩恵を受けることが期待される。

■ テクマトリックス (3762)

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」として顧客の抱える課題に対してベストマッチする解決法を提供するITシステム・コンサルティング企業。

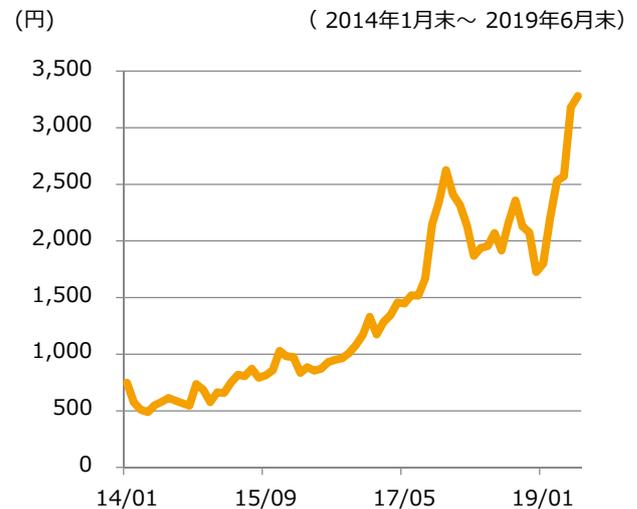
Good Business

新しい技術やビジネスに挑戦し続ける先見性と、それをものにする確かな技術力を持っている。

Good Story

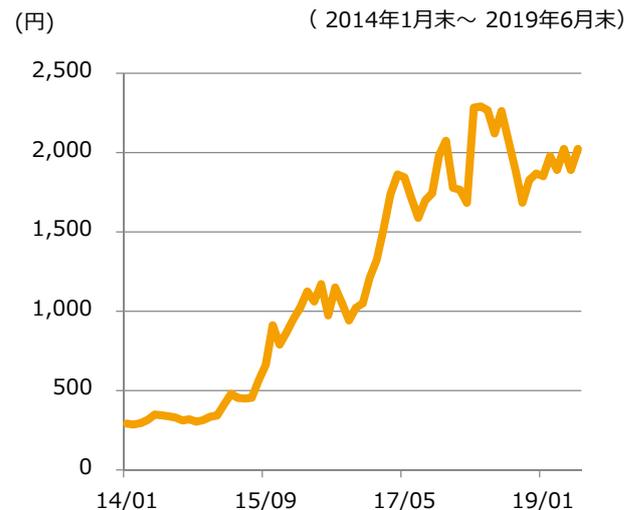
医療現場向けに医療用画像管理のクラウドサービスを展開しており、政府が掲げている医療のICT化に貢献することが期待される。また、働き方改革で増加が見込まれるテレワーク向けセキュリティの増加も期待される。

■ 株価推移



(出所) Bloombergより当社作成

■ 株価推移



(出所) Bloombergより当社作成

設定来パフォーマンスについて

当ファンドでは、健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に注目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる銘柄を選定して投資を行っています。健康社会で需要が高まることが期待される新しいサービスや商品などにも着目しており、独自性のある事業を営む中小型銘柄にも投資を行っています。

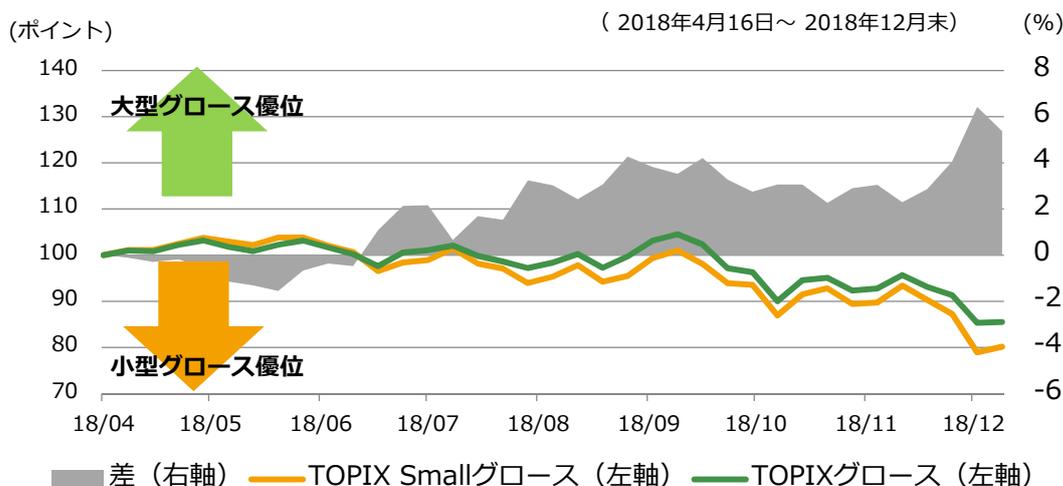
当ファンドの設定来（2018年4月16日～2019年6月末）の分配金再投資基準価額は13.8%下落し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（▲10.7%）を下回りました。

期間①（2018年4月16日～2018年12月末）

当該期間の分配金再投資基準価額は20.8%下落し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（▲13.9%）を下回りました。

2018年の株式市場は、米中貿易摩擦や米金融政策に対する警戒感、世界経済の減速懸念など不透明材料が重しとなり下落しました。不透明感の強い相場環境であったことからリスクオフが意識され、2017年に大きく上昇した中小型株などが大幅に下落しました。とりわけ、当ファンドが多く組み入れている中小型グロース株が軟調に推移したことが、ファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました。大きく下落した銘柄のうち、企業の業績動向や株価水準を考慮して売られすぎと判断した銘柄については買い増しなどの対応を行いました。

TOPIXグロース指数とTOPIX Smallグロース指数の推移



※2018年4月16日を100ポイントとして指数化

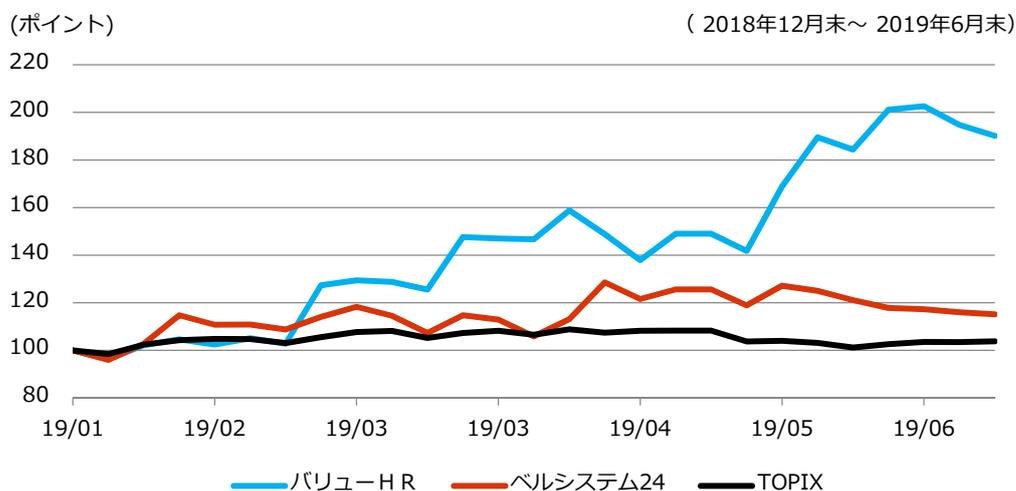
(出所) Bloombergを基に当社作成

期間②（2018年12月末～2019年6月末）

当該期間の分配金再投資基準価額は8.7%上昇し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（3.8%）を上回りました。

年明け以降の株式市場は、昨年末の大幅下落の反発などから上昇して始まったものの、米中貿易摩擦問題の動向などに大きく左右されました。そのような不透明感の強い相場環境の中で、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄の株価が堅調に推移したことなどが、ファンドのパフォーマンスのプラス要因となりました。企業業績が好調であるにもかかわらず株価が低迷していた銘柄中心に買い付けたことが奏功しました。

組み入れ上位銘柄のパフォーマンス推移



(出所) Bloombergを基に当社作成

今後の運用方針

引き続き、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」という4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行ってまいります。

貿易摩擦の問題など不透明要因が多く、相場の方向感が定まらない状況が継続しています。足元発表されている経済指標は世界的に悪化傾向を示すものが多い状況ですが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が明確に利下げ方向へ転じたことや中国の景気対策の効果が期待されること、中国への追加関税引き上げの最悪シナリオが一時的にせよ回避されたことなどから、短期的には堅調な相場展開を想定します。

米中貿易摩擦の影響やグローバルでの成長鈍化の影響を受ける企業には留意が必要ですが、「健康社会」の恩恵を受ける企業の中には、景気変動や米中貿易摩擦の影響を受けにくい企業が数多く存在します。したがって、このような中長期での成長性が高い銘柄などに着目して選別投資を行う方針です。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「健康社会」に着目して投資候補銘柄を選定します。
 - 「健康社会」とは、国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。
 2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは「日本健康社会応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%* (税抜 3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5444%* (税抜 1.43%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.573%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本健康社会応援ファンド（愛称：ワクワク・イキイキ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。